

# 米中距離ミサイルに「硫黄島配備」説

## 日米関係に新たな難題



米国からの「圧力」は強まる一方(硫黄島)

米露両国の中距離核戦力(INF)全廃条約が昨年八月に失効した後、米国は中距離ミサイルの発射実験を二度にわたり実施し、アジア配備へ動き始めた。中距離ミサイルの最大の保有国となった中国に対抗する狙いがあり、エス

―国防長官もアジアへの早急な配備方針を表明した。実は、日米専門家の間で密かに検討されている有力配備先の一つが、東京都の硫黄島なのだ。

関係筋によれば、昨年十二月に東京で開かれた日米拡大抑止協議

で、アジアへのミサイル配備問題が討議された。米側は核・ミサイル担当のスーファー国防次官補代理やディナノ国務次官補代行(軍備管理・検証担当)らミサイル専門家が出席しており、日本への配備問題も議題が上がった可能性が高い。日本側でも、官民合同

の中距離ミサイル研究グループが検討作業を行っている。米軍幹部が最近、アジア配備の中距離ミサイルに装着する弾頭は通常爆弾で、核弾頭ではないと述べたことも、核アレルギーの強い日本への配慮ととれる。

日米防衛専門家の間で最大の懸念は、INF全廃条約が有効だった三十二年間に、中国が約二千発の中距離ミサイルを保有し、アジアのミサイル・バランスが中国優位に転換したことだ。米海軍大学の

### 密約「小笠原諸島核貯蔵の合意」

授は「フォーリン・アフェアーズ」誌(二〇一九年八月号)で、「中国のミサイル戦力が東アジア同盟国を脅かしている以上、米軍は中国に対抗す

るとはいえ、ミサイルが配備される米軍基地は有事の際に攻撃目標となり、周辺住民が反発するのは必至だ。日本政府は昨年、自衛隊が運用する地上配備型迎撃システム、「イージス・アショア」を首相と官房長官の地元である山口県と秋田県に配備する構想を進めたが、秋田では住宅地に近い上、事

前調査での防衛省のミスに地元の反発が高まり、保守系の佐竹敬久知事が白紙撤回を申し入れた。

関係筋は「沖縄にこれ以上負担を強いることはできない」とし、沖縄の可能性を排除した。そこで浮上するのが、小笠原諸島南端に位置する硫黄島だ。

東京とグアムのほぼ中間に位置する硫黄島は第二次世界大戦中、太平洋戦線激戦地となり、米軍の死傷者が日本軍より多かった数少ない戦場だ。戦後、小笠原諸島は米国の統治し、沖縄に先立って一九六八年に返還された。復帰後の硫黄島には海上自衛隊管理の航空基地が設置され、自衛隊員以外、居住者はいない。

硫黄島には施政権返還前、米軍の核兵器が貯蔵・配備されていたことが、米国の核監視団体、天然資源保護協会が九九年に入手した米統合参謀本部の文書(五七年六月)で明らかになっている。それによれば、米軍は五六年から六六年まで、硫黄島を核爆弾貯蔵基地として利用した。配備数は不明だが、核ミサイルを発射した潜水艦がミサイルを再装填する第二波攻

撃の基地と位置付けられていた。地上発射型のミサイルは置かれなかったが、島に構築された地下施設に核貯蔵庫があった。核兵器は、小笠原諸島の父島にも保管されていた。

公文書によれば、当時のジョンソン政権は返還直前の六八年四月、佐藤栄作政権との間で、返還後も有事の際に硫黄島と父島への核再配備を認める密約「小笠原諸島核貯蔵の合意」を結んでいたことも判明した。同協会は、返還前の沖縄嘉手納米空軍基地に、最大一千三百個の核兵器が配備されていたことを示す文書も公表しており、返還前の沖縄と小笠原諸島が米軍の核戦略に組み込まれていたことが分かる。有事にはグアムが攻撃目標となるため、核貯蔵施設を多角化する狙いがあったようだ。

硫黄島には飛行場や地下核施設、埠頭が既にあり、民間人がいないことも、中距離ミサイル配備の条件となり得る。米国の軍事専門家、エリック・セイヤーズ新米国家安全保障センター主任研究員らのグループも、笹川平和財団の研究報告書で、硫黄島に地上発射型中距離

ミサイルを配備しよう提言した。ただし、硫黄島の火山活動や冬季の水不足が障害になる。

### 「知らぬ、存ぜぬ」の安倍首相

硫黄島は東京都小笠原村に属し、ミサイル配備には小池百合子知事の承認が必要になる。通常弾頭を装着する場合でも、有事には核兵器への差し替えが可能で、非核三原則に抵触するだけに、国民の反発も予想される。

とはいえ、中国の中距離ミサイル分野での優位や北朝鮮のミサイル能力増強の中、「イージス・アショア」の費用対効果が疑問視されており、米軍中距離ミサイルの日本配備は抑止力強化につながり得る。安倍晋三首相は「そのような打診もなければ、計画もない」と繰り返しているが、水面下で検討が進んでいる模様だ。

日本配備の可能性は中露両国も警戒している。中国の王毅外相は昨年八月、当時の河野太郎外相に対し、「日本に米国の中距離ミサイルが配備されれば、日中関係に重大な影響を及ぼす」と警告した。王外相は昨年十二月訪韓し、米軍

ミサイルを配備しないよう文在寅政権にクギを刺した。ロシアのプーチン大統領も「日本に配備されることを憂慮しており、日露交渉の議題にする」と述べた。ロシア軍高官は「米軍の中距離ミサイルがアジアに配備されれば、ロシアも極東に配備する」と警告した。ただ、ロシアの中距離ミサイル極東配備は中国に直接の脅威となり、中国はロシアにも配備しないよう申し入れた模様だ。ロシアは児童分の中国の意向を付度せざるを得ず、米軍がアジア配備を進めれば、苦しい選択を強いられよう。

トランプ米政権は外国との同盟をコストとみなし、日韓両国に「核の傘」を提供する代償を求めつつある。米政府は韓国に対し、駐留経費の負担を五倍に増やすよう迫ったが、今年から交渉に入る日本にも、コスト増の一環として、ミサイル配備と運用の負担を要求するかもしれない。

日中関係改善を超長期政権の極めて数少ないレガシーと位置付ける安倍首相にとって、米国からのミサイル配備の圧力は、差し迫った難題になってきた。